



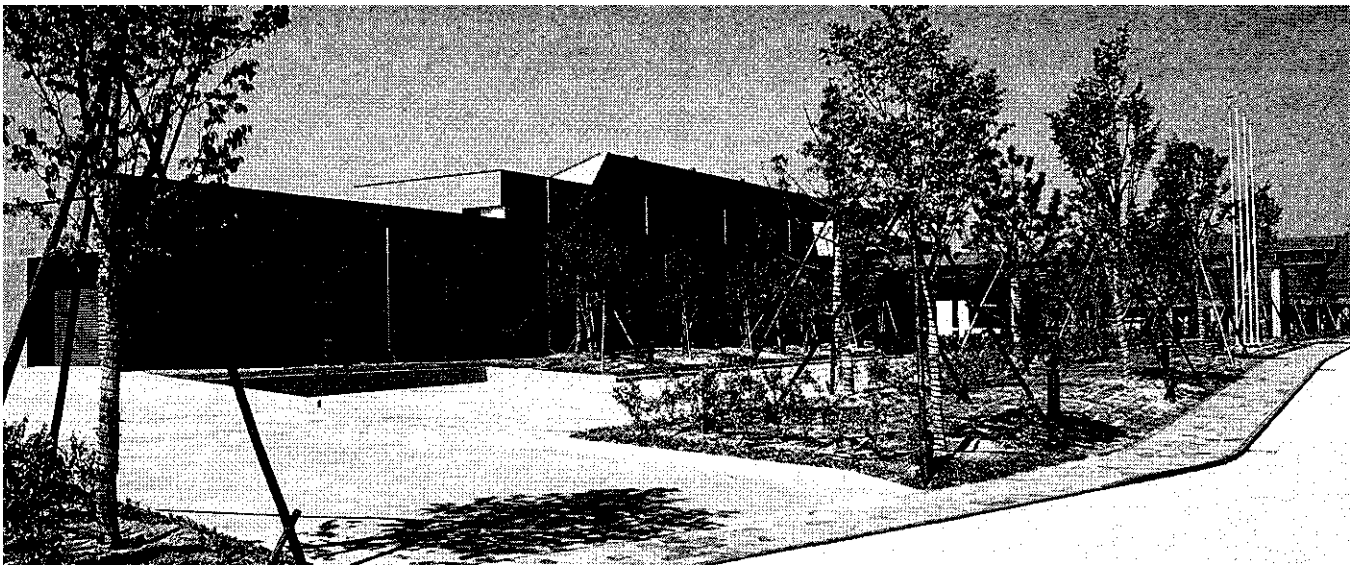
NEWSLETTER

INTERNATIONAL LAKE ENVIRONMENTAL COMMITTEE FOUNDATION

財団法人 国際湖沼環境委員会

このニュースレターには英語版もあります。

ILEC 新事務所へ



ILEC・UNEP 国際環境技術センター滋賀事務所

滋賀県庁内の小さな一室でその業務を始めた ILEC は、今年 3 回目にして最後の移転をした。場所は琵琶湖畔の新築ビルで、ILEC にとっては恒久的な事務所となる。ビルには国連環境計画の国際環境技術センター(UNEP / IETC)滋賀事務所も入っているが、管理は ILEC が行っている。

今年 3 月に稲葉稔滋賀県知事が出席して竣工式が行われた後、ILEC と UNEP / IETC 滋賀事務所が移転した。位置は少しばかり草津市内から離れているものの、周囲の環境は素

晴らしく、ほとんどの部屋から琵琶湖の煌めきを望むことができる。

この建物は自然環境との調和を目指し太陽熱や風、植物を利用した冷暖房や雨水利用システムも採用されている。また、研修生や講師の宿泊のために 11 宿泊室と集会室がある。

5 月にはここで ILEC 科学委員会総会が開かれ、6 月には開設記念の式典とシンポジウムが開催された。

IN THIS ISSUE

- ・ 岐路に立つ ILEC
- ・ ILEC 科学委員が交代
- ・ 水戦争?
- ・ ILEC ジャーナル
- ・ 環境教育ミッションタイへ
- ・ GEMS/Water 運営委員会
- ・ JICA 南米ミッション
- ・ 世界の湖沼 インドネシアの湖沼
- ・ 新刊案内
- ・ 会議案内

< 論説 > 岐路に立つ ILEC

今年開かれた ILEC 科学委員会総会において、吉良龍夫氏が科学委員会委員長を退くことを表明された。吉良氏は、ほぼ 10 年前の 1986 年 2 月に ILEC が設立されたときから委員長を務めてこられた。従って吉良氏こそこの期間に ILEC が取り組んできた活動の中心だった。例えば主なものだけでも、世界湖沼データブック、ガイドラインブックシリーズ(既に 5 巻まで発行)、多くの研修・ワークショップ、現在 6 カ国(アルゼンチン、ブラジル、デンマーク、ガーナ、タイと日本)で進む環境教育などである。この機会に吉良氏が ILEC の草創期から今日まで心血を注がれた活動、思想、情熱に感謝したい。吉良氏の委員長としての情熱なしに ILEC の世界の湖沼環境管理における今日はなかった。筆者はこのたびの科学委員会総会で、光栄にも ILEC 科学委員会委員長に選ばれた。

ILEC の活動は常に筆者の心に触れるものであった。同時に筆者は、吉良氏という先人の後を継ぐことの難しさもよく承知している。委員会で公正なコンセンサスを目指した吉良氏の個人的(日本的?)スタイルを筆者がまねるのは難しいだろう。委員の民主的行動と結果を求める意思に期待するものである。

ILEC はいろいろな意味で岐路に立っている。たとえ困難でも新委員長は吉良氏の足跡を追う必要がある。ILEC は 5

月に新事務所に移転し総会を開き、滋賀と大阪に設置された UNEP 国際環境技術センターとの協力もスタートした。ILEC の活動は以前にも増して重要になっている。地球規模で湖沼の汚染状況を予測することは難しいが、過去 10 年間に世界的に水質が悪化していることを示す明らかなサインが各地に見い出されている。より多くの湖沼が危険にさらされている。この傾向は経済的に環境保全のための大規模な支出をする余裕のない開発途上国において著しい。この面で ILEC が一層の活動展開を求められていることは明らかである。従って筆者は、財政面での制約はあるものの、ILEC に新しい活動を持ち込みたい。

今後数カ月の間にと、開発途上国における湖沼により直接的に効果の出る事業としてなにができるか、すべきかを ILEC の委員話し合いたい。例えば、危険な状態の湖沼への「救急」措置を ILEC は勧告すべきか。環境管理計画の第 1 段階において経験を積んだ委員からの適切な助言は非常に重要だ。これをどのように実現するか。今後検討すべき課題は多い。委員が、筆者を正しい決定に導いてくれることを確信している。

ILEC 科学委員長 スベン・ヨルゲンセン



ILEC 科学委員会の新旧両委員長
1995 年 5 月科学委員会総会

ILEC 科学委員が交代

ILEC 科学委員会総会が 1995 年 5 月に開かれ、委員の交代が承認された。

吉良龍夫、サランキ(ハンガリー)、カウル(インド)が退任し、新たにストラスクラバ(チェコ、生物数理研究所長)、チャル(インド、国際灌漑排水評議会事務局長)、中村正久(滋賀県琵琶湖研究所長)の 3 氏が加わった。また、職権委員として吉良龍夫(ILEC 副理事長)、メガンク(UNEP 国際環境技術センター所長)が加わった。

水戦争？

ハリウッドのアクション映画のタイトルと間違えそうだ。しかし、世界銀行によればそれが 21 世紀の現実である。世界銀行が最近発表した報告によると 80 カ国で水不足が生じており、状況は増大する水需要のため悪化の一途をたどっている。

世界人口の 40% が国際的な飲用水源となっている 250 河川の流域に生活するが、水不足はすでにある緊張をさらに悪化させたり新たに生み出したりする。1988 年にはガリ現国連事務総長が次の中東戦争はナイル川を巡って起こると断言していた。ガリの主張もこのように考えれば分かりやすい。ひとつの河川がアフリカの 10 カ国を流れ、エジプトの 97% の人々に水を供給しているのである。ケニア、タンザニア、ウガンダなど上流国でのダム建設のようないかなる開発も、エジプトなどでは大きな反発を招くことになる。またヨルダン川流域はレバノン、イスラエル、シリア、ヨルダン 4 カ国の主要水源だが、問題を複雑にしているのはイスラエルに必要な水の 40% が第 3 次中東戦争(1967 年)でイスラエルが占領した地域から供給されているという事実だ。現在イスラエルとパレスチナの間で進められている和平交渉の障害のひとつがこの水問題ということももうなずける。

しかし、問題は中東と北アフリカだけではない。中国では地下水位は転年 2、3m ずつ低下し、多くの都市で増加する人口に水を供給し続けることが困難になりつつある。インドの西部や南部、パキスタンの一部でも問題は深刻だ。世界銀行の予測では 21 年ごとに世界の水需要は 2 倍になり、水不足はより多くの人々に影響することになる。

問題は気候的なかんばつというより、すべての水利用者関係者からの需要の増加によるものだ。人口増加は飲料水だけでなく、農業用水、工業用水の需要増をも意味する。統計によれば降水量は何年も安定しているが、世界人口は今後 40 年で 2 倍になる。100 億人のための食糧生産に必要な水源はどこにもない。

貧しい国の劣悪な衛生状態やそれが経済に及ぼす影響は世界銀行の報告にも影を落としている。最近のペルーでのコレラの流行による農業被害は 10 億ドルにも達し、これは 1980 年代を通して水供給に投じられた資金の 3 倍にあたる。上海の水質浄化費用があまりに高かったので、市当局は、かわり

に 3 億ドルで取水口を 45km 上流に設置した。世界銀行によれば世界の下水の 95% は未処理のまま川に流されている。

前述の数字から世界銀行は将来の戦争は水を巡って起こると考えている。ではどのような解決策を世界銀行は提案するのか。

世界銀行の今後の 10 年間の貸出政策では衛生や水が中心分野となるだろう。この間に合計 6000 億ドルが水関係で使われることになる。論議を呼びそうなのは、世界銀行が水を



「今日は楽しい。でも明日は？」

人権というより経済という側面から扱うことだ。世界銀行は民間企業こそが最低のコストで最大のサービスを提供できると考えているのである。

しかし、批判的な人々は世界銀行があまりに西洋的で技術指向が強すぎるという。彼らによれば、大金をつぎ込んだだけでは問題は解決しない。問題には根本から対処しなければならないというのだ。そんな彼らも、衛生や水関連への投資が重要で不可欠であることは認めている。きれいな水なしに健康はありえず、健康なくして貧困と闘うことはできないからだ。しかし、この事業は貧しい人々のためでなければならず、決してハイテクの特許を持つ者や豊かな西側諸国のためだけのものではないのである。

ところでこの記事は ILEC ニュースレターでどういう意味があるのか。小さな国際 NGO だが、ILEC は読者に水資源の重要性を認識してほしいのである。ILEC は世界の天然湖沼やダム湖の環境情報が提供できる組織で、世界の湖沼管理に直接関わる助言をおこなうことを目指しているからである。

国際科学雑誌創刊

「湖沼と貯水池：研究と管理」

ILEC は新たな活動展開の一環として、英文による新しい国際科学雑誌「湖沼と貯水池：研究と管理(Lakes and Reservoirs: Research and Management)」を創刊した。発行元のブラックウェル社は英国オックスフォードに本社を置く国際的に知られた出版社で、世界各地に支社を持ち、この新しい雑誌はオーストラリアのメルボルン支社が担当する。共同編集長には松井三郎京都大学教授とウィリアムス豪アデレード大学客員教授を迎えた。また、編集主幹としてガーナのアイボテレ教授とデンマークのヨルゲンセン教授があたり、ILEC 科学委員が編集委員を兼ねる形になっている。ILEC の目的と同じく、この新雑誌も持続可能な開発のための政策に沿って天然湖沼、人工湖の環境に配慮した管理の普及発展を目指すものである。調査研究の成果の交流を進めるため、新雑誌は湖沼と貯水池の管理や保全についての国際的な研究論文を積極的に発表する場となる。

創刊に伴う課題はあるものの、ILEC は雑誌の必要性を痛感している。つまり、湖沼や貯水池をいかに管理し保全するか、持続可能かどうかなど世界的な視野から湖沼に焦点を当てた雑誌である。また、非英語圏の研究者の英語による論文発表の場、広く研究成果を国際的に広める場としても重要で

ある。

今年 5 月の創刊号はまさにこの目標にかなったものである。日本、ブラジル、チェコ、インド、オーストラリアの 5 カ国からの論文 6 編が掲載されている。テーマは琵琶湖の持続可能な開発という目的がどの程度達成されたか、インドの淡水資源の保全、貯水池システム管理などで、河川流域にも、淡水・塩湖、人工湖にも及ぶものである。

現在印刷中の第 2 号も同様にさまざまな問題を世界各地から集めたもので、今回はフランス、ハンガリー、イタリア、ケニア、ブラジル、デンマークからの論文を収める。テーマもケニアのヴィクトリア湖の危険評価策、魚への殺虫剤の影響、湖沼管理モデルなど多岐にわたる。

詳しいことは下記まで。また、投稿される場合は直接 ILEC 事務局までお送りください。

松井三郎 京都大学工学部環境質制御研究センター
520 滋賀県大津市由美浜 1-2

(財)国際湖沼環境委員会事務局
525 滋賀県草津市下物町 1091

環境教育ミッション タイへ

開発途上国における ILEC 環境教育プロジェクトの一環として、1995 年 6 月 17 日から 25 日まで、ミッションをタイに派遣した。目的は、タイで進められている環境教育活動の状況を視察することにある。滋賀大学教育学部の川嶋宗継教授、事務局の戸田が参加し、現地協力者であるチェンマイ大学やソクラ大学のスタッフと環境教育プロジェクトについて協議した。

日程の都合でソクラ大学は訪問できなかったため、関係者全員がチェンマイ大学に集まる形をとった。チェンマイからは教育学部副学部長のヴィラット氏、サムシー、アンチエリーの両助教授、プラサン氏などが、また、ソクラ大学か

らはカノック助教授、パンソン先生などが参加した。それぞれ環境教育の第一線で活躍している人たちである。

会議では活発な意見交換が行われ、の環境教育にかける意気込みにあふれていた。また今回の派遣で ILEC からパイロット校に「簡易比色計」5 セットを贈呈した。ミッションの最後にはプリンスロイヤルカレッジの小学校、チェンマイ大学付属中学校の授業を参観する機会に恵まれた。日本の児童生徒と同じくタイの子供たちも環境問題に高い関心を持っている。

なお、この派遣は郵政省国際ボランティア貯金の助成を受けて行われた。

地球環境監視システム(淡水資源監視プログラム)いわゆる GEMS / Water の運営委員会会合がドイツのコブレンツにある連邦地球環境監視システム(淡水資源監視プログラム)いわゆる GEMS / Water の運営委員会会合がドイツのコブレンツにある連邦水文研究所で 6 月 23 ・ 24 日に開かれた。会議は「陸域源汚染に関する GEMS / Water 専門家会合」に合わせたもので、1993 年 6 月のジュネーブの WHO での会合以来の開催になる。この委員会は GEMS / Water の調整、情報交換、企画の中心となるもので、今回は ILEC からの 2 人を含む 25 人が関係機関から参加した。

会議では 1994 / 95 の 2 年間のさまざまなプログラムについて討議され、次の 2 年間の事業も検討された。ILEC からは、GEMS / Water の公式データ処理ソフトである RAISON / GEMS を用いた湖沼データベースの完成が報告され、参加

者に実際にコンピュータを使って紹介された。討議では、GEMS / Water 研修のアジア開発銀行への実施、インドでの監視ネットワークの再建支援、米国環境保護局の機構改革による影響への対応、その結果として生じる将来の測定精度管理に関する不確実性などが扱われた。

検討すべき次期プロジェクトとしては、ILEC がアジア太平洋地域の湖沼の水質評価を行うこと、GEMS / Water として RAISON の湖沼データベースを関連機関や開発途上国に普及する努力を払うことなどがあげられた。

また、ILEC では掲載の 217 湖沼について RAISON ソフトを用いてコンピュータ化を進めており、いずれ CD-ROM 版として出す予定である。なお、10 月の第 6 回世界湖沼会議(つくば市)でも RAISON のデモンストレーションを行う。

地元の第一線で活躍する帰国研修員 ILEC/JICA フォローアップ調査団報告



研修員と

ILEC では、1991 年から JICA 湖沼水質保全研修を実施し、これまでに 26 カ国から 56 名の研修員を受け入れた。帰国後、研修員は研修の成果を生かし、環境問題に取り組んでいるのだろうか。調査団は、1995 年 7 月、ブラジルとヴェネズエラで帰国研修員の実態と現地の水問題について調査した。

調査には、講席代表として滋賀大学の川島教授、JICA 大阪国際センター研修課の大場職員、ILEC 事務局からは山本が参加した。ブラジルでは 3 名、ヴェネズエラでは 4 名の帰国研修員に面接調査を行った。ブラジルの 1 名が大学の教授に、ヴェネズエラの 1 名が独立して技術コンサルタントになった



ティエテ川の泡

ほか、元の所属に戻り、現場の第一線で活躍していた。

調査団は、水質汚濁でよく知られるブラジル・サンパウロのティエテ川やヴェネズエラのヴェレンシア湖の現状も調査した。汚染の現状は日本の知識をはるかに超えていた。ティエテ川には川いっぱいには大量の白い泡が流れ、ヴェレンシア湖の海岸はアオコに覆われていた。一般に、この地域の地下水道には処理場がなく、し尿を含む家庭排水が直接、川や湖に流れこむ光景は、日本人には考えられない。今後の帰国研修員の活躍に期待したい。

インドネシアの湖沼

Wim Giesen (Asian Wetland Bureau, IPT - University of Malaya)

インドネシアにおける天然湖沼の総面積は 5,000km² 以上あり、これはインドネシア国土面積の約 0.25%に相当する。地図には全部で 500 以上の湖沼が記載されているが、データは僅かしか知られていないのが実情である。例えば水文学的なデータはほとんどなく、水生動物相に関するリストといえば、商業用魚種に関するものであり、その多くは外来種である。

インドネシアにおいて湖沼は均等には分布していない。これは多数の小さな湖沼が地殻変動や火山活動によってできたものであり、地殻の安定した地域や小さい島々にはあまり見られていないためである。湖沼の表面積に関しては、インドネシアで一年中水をたたえている湖沼の 3 分の 2 が、スマトラ島とスラウェシ島にかたまっている。一年中水をたたえる湖沼で最も大きな湖は、スマトラ島にあるトバ湖であり、面積は 112,970ha である。しかし、氾濫原湖沼*は普通これよりも大きく、南スマトラの氾濫原湖であるオガン-コメリン湖沼群は報告によると、増水期には 200,000ha の大きさにもなる。インドネシアで最も深い湖は、スラウェシ島にあるマナノ湖であり、600m の深さに達する。これは東南アジアでは最も深く、また世界でも 8 番目に深い湖である。インドネシアの湖沼を数の面で見ると、構造性及び火山性の湖沼が最も多いが、面積に関しては氾濫原湖が総面積の 55%に相当し、最も大きい。また知られていないがインドネシアを代表する湖沼のタイプとしては、泥炭地域の腐食湖(特に、スマトラ島リアウ郡)、及び石灰岩溶解湖(特にジャワ島及びイリアン・ジャヤ島において見られる)が挙げられる。オガン-コメリン湖沼群(スマトラ島)、上カブアス湖沼群(カリマンタン島)、テンベ湖(スラウェシ島)のような氾濫原湖は漁業の基盤として非常に重要である。テンベ湖の場合は、その年間漁獲生産高は、少なくとも人工生け簀と同じくらいに生産的である。トバ湖

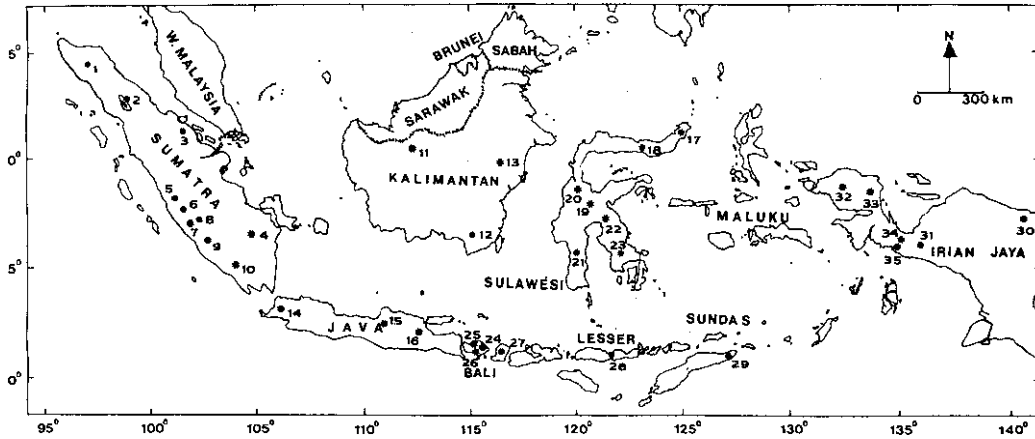
(スマトラ島)、ケリムツ湖(フローレス島)、バツ-ル湖(バリ島)のような構造火山性湖は、観光地としては人気があり、湖水は飲料、灌漑及び電力発電に重要である。面積が広く古い湖沼はしばしば固有の生物種が生息している。例えば、スラウェシ島のマナノ-トウチ湖沼群には魚 20 種、貝類 12 種、植物 7 種のその地域特有の固有生物が生息している。

筆者がまとめたインドネシア全体における 35 の大湖沼に関するデータ(Giesen, Wim “Indonesia's major freshwater lakes: A review of current knowledge, development processes and threats” Mitt. Internat. Verein Limnol, 24: 115-128, 1994)によると、過去数十年間でこれら湖沼の多くが変化し、その結果湖沼の状態が悪化した。また、開発計画が現在まで比較的人為的影響を受けなかった湖沼までも影響を与え、こうした計画が脅威となっていることがわかる。調査した 35 湖沼全体の 3 分の 2 でダムが建設され、少なくとも他の 5 カ所においてもダムが計画中である。湖沼流域の少なくとも 3 分の 1 において森林伐採の拡大や森林樹種の転換が起こっており、湖沼の水文学的バランスに多大な変化をもたらしている。これによって土砂堆積が引き起こされ、全 35 湖沼の少なくとも 4 分の 1 で大きな問題となっている。

また、14 湖沼において湖沼の植物相において顕著な変化が起こっており、特に 9 湖沼において問題が深刻である。例えば、湿地林の伐採や焼却によってマハカン湖及びオガン-コメリン湖沼群の固有植物種のほとんどが除去され、これと同様のケースがシアク-ケチル湖沼でも起こっている。11 湖沼に関しては情報が入手できない。調査湖沼中の 20 湖沼において、もしくは情報が入手できる湖沼の内の 77%において外来水草が意図せず持ち込まれている。外来水草が侵入した内の 40 %で水草の過剰繁茂が深刻な問題となっている。湖の生態系に影響を与えている最も広く持ち込まれた外来水草は



ラワ・ベニンは海業の盛んな中部ジャワの富栄養化した半人工湖



- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|--------------------|
| 1.L.Laut Tawar | 10.L.Ranau | 19.L.Poso | 28.L.Kelimutu |
| 2.L.Toba | 11.Upper Kapuas lakes | 20.L.Lindu | 29.L.Surubel |
| 3.Siak Kecil lakes | 12.Bangkau lakes | 21.Tempe lakes | 30.L.Sentani |
| 4.Ogan-Komering lakes | 13.Middle Mahakam lakes | 22.Matano-Towuti lakes | 31.Enarotali lakes |
| 5.L.Maninjau | 14.L.Rawa | 23.L.Rawa Aopa | 32.Ayamuru lakes |
| 6.L.Singkarak | 15.L.Pening | 24.L.Batur | 33.Anggi lakes |
| 7.L.Diatas | 16.L.Lamongan | 25.L.Buyan | 34.L.Jamur |
| 8.L.Dibawah | 17.L.Tondano | 26.L.Bratán | 35.Triton lakes |
| 9.L.Kerinci | 18.L.Limboto | 27.L.Segara-anak | |

インドネシアの主要湖沼

Eichhornia crassipes (ホテイアオイ) と *Salvinia molesta* D.S.Mitchell (オオサンショウモ; Kariba Weed(カリバ藻とも呼ばれる)) である。オオサンショウモ (*Salvinia molesta*; カリバ藻) は水中植物を覆い隠して酸素を使い尽くし、また固有の植物種と競合している。一方、岸辺においてはジャイアント・ミモザ (*Giant mimosa*) が入り込めないほどの藪を形成する。

外来魚種の導入はインドネシアにおいて総普遍的な現象であり、25 湖沼において、または情報のある湖沼の 90% において見られた。魚の導入は少なくとも 1920 年代から、インドネシア漁業局の計画の一貫としてあり、テンペ湖のようないくつかの湖沼では、漁業の生産性を上げるのに貢献してきた。当初、持ち込まれた魚種のうち主要であったのは *Cyprinus carpio* (Common carp; コイ)、*Helostoma temminckii*、*Puntius gonionotus* (Silver Carp; 銀コイ)、*Trichogaster pectoralis* であり、過去 20 年間で広く行き渡ったのはティラピア (*Oreochromis mossambicus*) 及び *O. niloticus* である。こうした漁業政策のために、ポソ湖、リンドゥ湖でかなりの固有魚種が絶滅した可能性があり、またマタノ-トウチ湖沼群でも近いうちに同様の影響を起こすであろう。過度の漁業は、調査対象湖沼の 4 分の 1 で顕著に見られ、漁獲生産高の低下と、地域経済に重要な種の絶滅の可能性をもたらした。南スマトラのオガン-コメリン湖沼群、西カリマンタンの上カプアス湖沼群、南カリマンタンのバンカウ湖沼群においては、一部の種が絶滅したことが記録されている。また、貴重な観賞種である *Scleropages formosus* や、アジアアロワナ (*Asian Arowana*) も危機にさらされている。

環境に関する法律は大きな進歩を見せたが、問題はそれが効果的に実施されていないということである。また、ラナウ湖やマタノ湖では事前の徹底した環境影響評価なしにダムが建設されている。一方、公害防止に関する歩みは遅く、小

な会社のような標的にしやすい汚染源のみが対象とされている。環境問題を緩和するための解決法が新しいジレンマを生み出すこともある。例えば、土砂堆積問題に関する机上の解決策は、一般にハイテク技術のみがとりあげられており、その問題の根源となっている森林伐採に関してはわずかに触れるに留まっている。湖沼資源の損失を防ぐために、漁業、観光、生物多様性の重要性と、飲料水、灌漑用水の資源としての水の価値が、もっと広く認識されなければならないし、加えて開発事業を計画する際にもこうしたことを考慮する必要がある。湖沼資源が大切だということは、個々の省庁単位では認識されている。しかし、部門を越えた計画策定の段階では、省庁横断的な施策決定方法の限界のために、湖資産の概観全体としてとらえるという視点が地域全体の計画過程で失われている。湖とその生物相が地域にとって重要であるということのを正しく評価し、環境影響評価(EIA)への基礎情報を提供するためには基礎的な目録作りと生態系の研究が必要とされる。また、経済的・科学的に重要な湖沼に関しては、長期的なモニタリング調査を始める必要がある。同時に、そのデータを評価し、インドネシア湖沼やその湖沼資源を賢明に利用するための国家戦略を、これ以上天然資産を失わないためにも作成する必要がある。この戦略は、国内湿地委員会 (National Wetland Committee) が最近作成しつつある国の湿地政策とつながりを持つことが必要である。国内湿地委員会は 1994 年に設立され、環境省が議長を務め、公共事業省、漁業省及び森林省・森林保護自然保護局からの代表者もこれに含まれる。湖の悪化をくい止めようとする湿地委員会及びその意気込みと能力に対して、国民の目が向けられている。

* 氾濫原湖沼はインドネシア語ではレバック (Lebak) と呼ばれる、洪水で近辺の川が氾濫することによって形成される氾濫原湿地を指す。このタイプの湖沼は、雨季には豊富な水によって広大な水域を形成するが、乾季には干上がってしまうものもある。

新刊案内

「世界湖沼データブック・コンパクト版 第2巻アフリカ・ヨーロッパ編」(英語)

世界湖沼データブック・コンパクト版シリーズの第2巻が1995年3月発行された。このコンパクト版シリーズは1988年から93年にかけて発行された5巻からなる「世界湖沼現況調査」の中間報告に掲載された湖沼を地域別に3冊に再編したものである。

中間報告に見られた誤植などは訂正されている。

第3巻南北アメリカ編は1996年春発行予定。

(地球環境基金助成事業)

「あおい琵琶湖(英語版)」

滋賀県の中学校向け副読本「あおい琵琶湖」の英語版で、滋賀の自然や歴史、野生生物、琵琶湖の水環境などを述べたもの。

滋賀県内で10年以上にわたり環境教育に携わってきた多くの中学校教諭によって書かれたもので、生徒が環境とその重要性を理解することを目的に作成された。

会議案内

「環境に健全な技術についての情報システム に関する専門家会議」

日程 1995年10月9 - 11日

場所 フランス・パリ

主催 UNEP

連絡先：UNEP/IETC 滋賀事務所のハビブ・エルハブル次長代行まで。

Tel：0775-68-4586

「第6回世界湖沼会議」

日程 1995年10月23 - 27日

場所 茨城県つくば市(筑波大学会館)、
土浦市(土浦市民会館)

主催 茨城県、ILEC

連絡先：世界湖沼会議実行委員会事務局(茨城県庁内)

Tel：0292 - 24 - 6905